

会計・経済・投資理論（問題）

[解答は、すべて指定の解答用紙の所定欄に記入すること]

問題 1. 次の（1）～（5）について、それぞれ①～④に正しい説明が 1 つ以上あるので、すべて選び、その番号を解答用紙の所定欄に記入せよ。（10 点）

- （1）①金融商品取引法のもとで要求されている有価証券報告書は年次決算日から 3 カ月以内に提出しなければならず、四半期報告書は各四半期末から 45 日以内に提出しなければならない。
- ②法人税法による税務会計における課税所得（益金の額から損金の額を控除した差額）の算定に関して、たとえば損益計算書で収益に計上される他企業からの受取配当金は益金には含まれない。
- ③財務会計とは、企業の最高経営者を頂点とする企業内部の各階層の経営管理者のために、企業の経済活動を測定し伝達する会計のことである。
- ④現代の代表的な企業形態たる株式会社の株主と経営者は、資金の委託者と受託者の関係にある。株主は、自己の所有する資金の管理と運用を委託する者（principal）であり、他方、経営者は資金の管理・運用の権限移譲を受けて株主の利益のために行動する受託者（agent）である。委託者と受託者の間のこのような関係を、エイジェンシー関係という。
- （2）①会計の理論的な基礎構造を構成する命題である会計公準として、こんにち最も一般的に考えられているのは、企業実体の公準、継続企業の公準、貨幣的測定の公準の 3 つであるが、このうち貨幣的測定の公準は、経済的な実質を伴った仮定として、測定時点が異なれば貨幣価値は変化するという仮定を含んでいる。
- ②わが国の「企業会計原則」が掲げる 7 つの一般原則のうち、真実性の原則は、他のすべての原則の上位に立つ最高規範として、企業会計原則の最初に位置づけられている。
- ③継続性の原則は、企業がいったん採用した会計処理方法を各期間を通じて継続して適用するよう要求する。そのため、企業が会計処理方法を別の方法に変更するケースは、会計基準の改正により、今後は認められなくなった方法を従来から採用してきた場合に限られる。
- ④会計処理方法を変更した場合に、財務諸表の期間相互の比較可能性を回復させるための対策として 2011 年 4 月以後に開始する年度からは、公表済の過去の財務諸表にも、変更後の新しい会計処理方法を遡って適用し、過去の財務諸表の本体を作りかえる方式が採用されることとなっており、この方式は、会計方針の遡及適用とよばれている。

- (3) ①収益・費用の認識に関する基本的な考え方に基づいて行われる会計には、現金主義会計と発生主義会計があるが、このうち現金主義会計は、掛取引が発達し、企業が多額の商品在庫と固定資産を保有する今日の経済社会では、決して適切な利益計算方法であるとはいえない。
- ②発生主義会計を支える3つの基本原則の1つである実現原則によると、収益は(a)生産活動等により新たな経済的価値が発生したこと、(b)対価として、現金・売掛金などの貨幣性資産が受取られたこと、これら2つの条件が満たされた時点で「実現」したものとして判断され、計上される。
- ③資産価値の評価基準のうち取替原価基準には、算定された操業利益の金額が、企業の物的資本を維持したうえでの分配可能額を表すという重要な長所がある。また貸借対照表に記載される資産額も、時代遅れの古い評価額ではなく、現在の時価を表示するようになる。
- ④わが国の現行の会計基準では、企業が保有する資産のうち、生産や販売など本来の企業活動に用いる事業用資産は原則として取得原価で、余剰資金の運用として保有する所定の金融資産は現在の市場価格を中心とした時価で評価される。
- (4) ①将来期間において企業の資産を減少させるような経済的負担を表す負債の大部分は、法律上の債務であるが、それらはさらに確定債務と条件付債務に分類される。このうち、条件付債務は債務履行の期日・相手方・金額のいずれもが確定していない債務をいう。
- ②適正な期間損益の算定という目的からみて、引当金が妥当なものとして認められるために満たさなければならない要件の1つに「その費用・損失の発生の可能性が高いこと」がある。
- ③特別法が負債の部に計上することを強制している準備金には、電気事業法に基づく「湯水準備引当金」、金融商品取引法に基づく「金融商品取引責任準備金」、保険業法に基づく「責任準備金」があり、これらは一般に利益留保性の準備金であると考えられている。
- ④発生主義会計のもとで費用と考えられる納税義務額を発生した期間に配分する会計手続を税効果会計というが、わが国では2000年4月以降に開始する年度から実施されている。
- (5) ①株式会社の資本金を増加させる取引を増資というが、このうち、会社の株主資本は変化せず、その内訳構成が変化するだけのものを形式的増資という。
- ②株式会社に対して行使することにより、その会社の株式の交付を受けることができる権利を新株予約権といい、この利用例には、普通社債にこの権利を付加したものとしての転換社債と新株予約権付社債がある。これらの社債の保有者が権利行使を行うと、会社の純資産と資本金が増加する。
- ③両方の会社が法人格を保持したまま合併と同様の経済効果を生じる取引として、株式交換や株式移転の制度がある。このうち株式交換により完全親会社となるA社は「企業結合に関する会計基準」に準拠して会計処理を行わなければならないが、完全子会社となるB社は株主がA社に変わるだけであるから、何ら会計処理を必要としない。
- ④会社法は、株主への配当による企業資産の社外流出が生じた場合に、社外流出額の5分の1の額を、資本準備金または利益準備金として積立てるべきことを要求しているが、資本準備金と利益準備金のいずれを積立てるかは、配当の財源によって決まる。

問題2. 次の(1)～(11)の文章の(①)から(⑪)に該当する適切な語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。(11点)

- (1) 経営者は株主から委託された資金を誠実に管理するだけでなく、株主の最大利益に合致するよう自己の全能力を投入して経営活動を行うべき責任を負うことになる。この責任は一般に(①)とよばれている。
- (2) 発行市場でのディスクロージャー制度として、金融商品取引法は、企業が1億円以上の有価証券を不特定多数の投資者に販売することにより資金調達を行おうとする場合に、有価証券届出書と(②)を通じて投資者に情報を提供すべきことを規定している。
- (3) 新株予約権とは、株式会社に対して行使することにより、その会社の株式の交付を受けることができる権利をいう。会社は新株予約権を(③)として利用することもできる。(③)とは、会社の役員や従業員などがその会社の株式を予め定められた価額で取得することを選択できる権利のことをいう。
- (4) 企業は、現金の盗難や紛失をなくし、また出納と保管の手数を削減する目的で、金銭の受払いに銀行振込や小切手を利用することにより、手持ちの現金をできるだけ少なくするよう努めている。しかし頻繁に生じる日常的な少額の支払のつど小切手を振出すことは不便であるため、支払担当者に少額の現金を前渡しして、日常的な支払に充てさせるのが一般的である。この前渡金を小口現金といい、その金額が一定額に固定されている場合を、(④)という。
- (5) 有価証券について、流動資産に分類されたものは「有価証券」の名称で、また固定資産に分類されたものは「(⑤)」の名称で貸借対照表に記載する。
- (6) 貸借対照表には、流動資産および固定資産に次ぐ第3の資産項目として、(⑥)を計上することが認められている。(⑥)とは、すでに代価の支払が完了するか支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待されるため、その支出額を効果が及ぶ将来期間に費用として合理的に配分する目的で、経過的に貸借対照表に資産として計上された項目をいう。
- (7) (⑦)とは、いまのところ現実の債務にはなっていないが、将来において一定の事象が生じた場合に、当該企業の負担となる可能性のあるような債務をいう。たとえば手形遡及義務、債務の保証、係争事件に係る賠償義務などに起因して生じる債務がその例である。
- (8) これまで有価証券報告書や四半期報告書の提出による情報開示は紙ベースで行われてきたが、現在では金融庁が運営する(⑧)と名づけられた電子開示システムを利用して提出され、誰でもインターネット上で提出書類を閲覧することができる。

(9) 固定資産への投資は、その事業から回収される金額が投資額を十分に上回ることを期待して実施されたものであるが、その後の技術革新や市場環境変化などによって、その資産の収益性が急激に低下することがある。固定資産の収益性の低下により、投資額の完全な回収が見込めなくなった状態を(⑨)という。

(10) ヘッジ会計の方法には、(⑩) および時価ヘッジ会計とよばれる2通りの方法があり、「金融商品に関する会計基準」は(⑩)を原則とするが、時価ヘッジ会計の採用も認めている。

(11) 株式会社の純資産については、その期末残高を貸借対照表に区分表示するだけでなく、各項目の期首残高が期中変動を経て期末残高に至る過程を明らかにするため、(⑪)の作成と報告が求められている。

問題3. 次の説明文中の4つの下線部のうちの1つが誤っている場合がある。説明文が全て正しければ○を、説明文が誤っている場合は誤っている箇所の番号を選択の上、説明が正しくなるよう文言を置き換え、解答用紙の所定欄に記入せよ。(8点)

(1) 棚卸資産の売上原価と期末棚卸額を算定するためには、払出数量と払出単価をそれぞれ把握する必要がある。払出数量の把握方法として、①棚卸計算法と②継続記録法がある。払出単価の決定方法について2010年4月以後開始する年度から企業が選択可能なものは個別法、③先入先出法、平均原価法、および④最終仕入原価法に限定される。

(2) 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、期末の時価が取得原価より下落している場合は、評価額を時価まで切下げて①棚卸評価損を計上しなければならない。簿価切下げによって生じた①棚卸評価損については②販売費および一般管理費とするが、製品の生産に関連して不可避免的に発生するものは③製造原価として処理する。ただし、簿価切下額が、臨時の事象に起因し、かつ多額である場合は④特別損失に計上する。

(3) 株式会社の定款には、発行可能株式数も定められるが、その全部を設立時に発行する必要はなく、発行可能株式数の①3分の1以上を発行すればよい。また、株式の払込金額は、その全額を資本金に組入れるのが原則であるが、②2分の1までは資本金としないことができる。資本金に組入れなかった部分は③株式払込剰余金とよばれ、④資本準備金の1項目として積立てる。

(4) 企業が財務諸表の作成にあたって、その財政状態および経営成績を正しく示すために採用した会計処理の原則および手続ならびに表示の方法を、①会計方針という。複数の会計処理方法から企業が選択できる領域では、企業が選択した①会計方針は②注記が義務付けられている。選択した①会計方針は③継続性の原則より、每期継続して適用されなければならないが、④正当な理由による場合は変更が認められる。

- (5) 会計公準の一つとして、会計の対象範囲を形式的に特定する①企業実体の公準をあげることができる。企業と出資者の関係をいかに解釈し、会計上の判断をいずれの観点から行うべきかに関する、②会計主体論とよばれる研究領域において次の2通りの代表的な見解がある。出資者の観点から判断を行うのが③資本主理論であり、企業自体の観点から判断を行うのが④企業主体理論である。
- (6) 会社法がすべての株式会社に作成と報告を義務づけている書類は、(a) ①貸借対照表、(b) ②損益計算書、(c) ③株主資本等変動計算書、(d) ④注記表、(e) ⑤事業報告、および (f) ⑥附属計算書の6つである。
- (7) 減価償却費の計算は、①耐用年数または利用度を配分基準として実施される。①耐用年数を配分基準とする方法には、定額法、定率法、②級数法がある。また利用度を配分基準とするのが、③生産高比例法である。このうち企業が実際に採用した減価償却方法は、④重要な会計方針の1つとして財務諸表に注記しなければならない。
- (8) 一定の契約に基づいて継続的に役務を授受する取引では、①発生原則の適用は、時間の経過を基準とした収益・費用の認識となって現れる。なお、これに付随して貸借対照表に計上されることになる②未収収益・未払費用・③前受収益・前払費用の4項目は、④繰延勘定項目とよばれている。

問題4. 新たに取得した取得原価 1,000,000 円の有形固定資産の耐用年数が8年であった。この資産の減価償却を、新しい定額法・新しい定率法・級数法のそれぞれに基づいて行ったとして、次の設問の金額を求め解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、新しい定率法による減価償却計算において償却率は小数第4位を四捨五入した値を用い、解答は小数第1位を四捨五入せよ。(6点)

- ①新しい定額法に依る3年度目の減価償却費
- ②新しい定率法に依る1年度目の減価償却費
- ③新しい定率法に依る6年度目の(期首の未償却残高×償却率)
- ④新しい定率法に依る6年度目の(期首の未償却残高÷残存耐用年数)
- ⑤新しい定率法に依る6年度目の減価償却費
- ⑥級数法に依る3年度目の減価償却費

問題5. 次の説明文中の下線部の箇所について、正しい場合は○を、誤っている場合は説明が正しくなるように文言を置き換え、解答用紙の所定欄に記入せよ。(9点)

- (1) ゲーム理論において、すべてのプレイヤーの戦略が、それぞれ、相手のとった戦略に対してベストの戦略になっている状態を囚人のディレンマという。
- (2) ゲーム理論において、自分の行動が相手にどのような影響を及ぼすのかということを読みながら自分の行動を決めることをコミットメントという。
- (3) 需要に影響を及ぼす変数のうち、とりあえず分析の対象外におき、あらかじめ与えられたものとする変数を内生変数といい、この変数が動いたときは、需要曲線は位置が変化する。
- (4) 競争相手が非常に多い完全競争市場では、個々の企業は他の企業が設定しているのと同じ価格でないと競争できない。こうした立場にある供給者のことをプライス・メイカーと呼ぶ。
- (5) 価格弾力性の大きい供給曲線は垂直線に近い形状となる。
- (6) 過剰生産の市場では、生産者の限界費用が消費者の限界的評価よりも小さくなっている。
- (7) GDPの水準が、内需(消費+投資+政府支出)の額よりも大きい国では、財・サービスの輸出は輸入よりも小さくなっている。
- (8) 人々が現金を持つとしようとする傾向が強くなるほど、信用乗数の値は小さくなる。
- (9) 投資の利子弾力性が小さいほど、金融政策の効果は大きくなる。

問題6. 次の(1)～(5)の文章の(①)から(⑩)に該当する適切な語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。(10点)

- (1) 需要曲線は価格に対する需要量の反応を示していると同時に、消費量に対する消費者の(①)をも表している。
- (2) 限界消費性向とは、(②)の増加のうちどの程度の割合が(③)の増加にまわるのかを表した指標である。
- (3) (④)とは、消費、投資、政府支出などの(⑤)面から見たGDP、産業ごとの付加価値に分解して表した(⑥)面から見たGDP、そして賃金、地代、利潤などの(⑦)面から見たGDPが等しくなることである。
- (4) 企業の収入から可変費用を引いたものを(⑧)という。これに対して、企業の収入から総費用を引いたものを(⑨)という。
- (5) 競争にさらされていない企業に生じる資源配分のロスのことを、(⑩)という。

問題7. 海外との取引の無い、次のような経済を前提とする。このとき、設問の①～④に該当する要素の値を求めよ。さらに前提を変えた場合の設問⑤、⑥に該当する計数を求めよ。解答は、②および③は小数第2位を四捨五入し、他は小数第1位を四捨五入し解答用紙の所定欄に記入すること。(6点)

$$GDP : Y = C + I + G$$

$$\text{消費} : C = 0.8Y + 20 \quad \text{投資} : I = 100 \quad \text{政府支出} : G = 40$$

(①均衡のGDP、整数)、(②限界消費性向、第1位)、(③限界貯蓄性向、第1位)、(④乗数、整数)。

政府が外生的に政府支出を50に増加させた場合の(⑤均衡のGDPの増加額、整数)。また、政府支出が無いとした場合の(⑥貯蓄額、整数)。

問題8. 次の文章の下線部に該当する適切な語句・算式を解答用紙の所定欄に記入せよ。(9点)

(1) (①) 戦略とは、ポートフォリオのリスク特性を、目標とするベンチマークのリスク特性と極力同一となるように制御し、ベンチマークと同じリターンをめざす戦略である。当該戦略としては、特定の債券市場・債券カテゴリーの変動を現した債券指数(インデックス)をベンチマークとするインデックス運用や、負債のキャッシュフローをベンチマークとする(②) および(③) がある。

このうち、(②) は、ベンチマークとなる将来の負債キャッシュフローとポートフォリオのキャッシュフロー、すなわち保有銘柄のクーポン・償還金のフローが等しくなるようにポートフォリオを構築する手法、(③) は、ベンチマークである将来の負債キャッシュフローと修正デュレーションが一致するようにポートフォリオを構築する手法である。

(2) 配当が永久に一定の率(g)で成長すると仮定する定率成長モデルにおいて、 n 期先の配当の期待値を D_n 、投資家がこの株式に投資するにあたって要求する投資収益率を k とした場合、この株式の価値 V は、 D_1 を用いて(④) で表される。

(3) 代表的な株式評価尺度の1つ、PBR(株価純資産倍率)は株価を1株当たり純資産で割ったもので定義される。1株当たり純資産は株式の(⑤) を表すので、PBR1倍の水準が株価の(⑥) になるという見方をされることがある。

(4) 株価指数先物取引は、株価指数を原資産とする先物取引であり、先物の満期が属する月は、(⑦) という。先物取引は買いから入ること(買い建て)も、売りから入ること(売り建て)もでき、保有している先物のポジションのことを「買い建玉」、「売り建玉」などという。保有する先物の建玉を取引最終日前に反対売買して手仕舞った場合、買い建てた(売り建てた)先物価格と、手仕舞った先物価格との差額を(⑧) することになる。なお、株価指数先物取引の場合、反対売買されずに取引最終日まで保有された先物の建玉は、取引最終日の翌日の(⑨) に基づいて清算される。

問題9. ある投資家が、資金1,000万円を持っており、証券Aと証券Bおよび安全資産に投資することを考えている。証券Aと証券Bおよび安全資産の期待リターン、リスク(標準偏差で測定するものとする)および相関係数は以下の表のとおりである場合に、次の説明文の空欄に該当する適切な計数・語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。

なお、証券A、証券Bおよび安全資産は自由に売買でき、信用取引も可能である。また、売買手数料を考慮する必要はない。計数は小数第2位を四捨五入。(8点)

	期待リターン	リスク	相関係数
証券A	10%	24%	▲0.6
証券B	5%	12%	
安全資産	1.5%	0%	

- (1) 証券Aと証券Bを組み合わせてポートフォリオを構築したところ、期待リターンが7.9%となった。このとき、証券Aに対する投資額は 万円である。
 また、その場合のポートフォリオのリスクは %である。
- (2) 証券Aと証券Bを組み合わせたポートフォリオの期待リターンを12%とするためには、証券Aを 万円 して、証券Bを 万円 する必要がある。
- (3) 証券Aと証券Bを組み合わせて、リスクが最小となるポートフォリオを構築したい。この場合、証券Aに対する投資額は 万円である。
- (4) 証券Aと証券Bと安全資産の構成割合をそれぞれ30%、40%、30%としたポートフォリオのリスクは %である。

問題10. 以下の説明文の空欄に該当する適切な計数・語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。(5点)

X社の期初現在の総資産額は5,000億円、発行株式数は2億株であり、ROEは毎期15%、配当性向は毎期60%である。投資家の要求収益率を10%とし、X社の負債はなく、年1回期末に配当を行う。解答は配当割引モデルに基づくものとして解き、小数第1位を四捨五入せよ。

- (1) サステイナブル成長率は %および現在の理論株価は 円である。
- (2) 株価が理論株価と一致する場合、今後1年間の期待収益率は %である。
- (3) 資本取引を行わずに配当性向を見直すことで成長率を9%とする場合の配当性向は %であり、理論株価は 円である。

問題11. 以下の説明文の空欄に該当する適切な計数・語句を解答用紙の所定欄に記入せよ。(6点)

証券の期待リターンが3つのファクターで表すことができるものとする。証券A～Cの期待リターンおよびファクター感応度は下表のとおりである。なお、解答は小数第2位を四捨五入せよ。

	期待リターン	ファクター1	ファクター2	ファクター3
証券A	2.0%	-2	2	-1
証券B	5.0%	-1	1	2
証券C	7.0%	2	2	-2
安全資産	1.0%	—	—	—

- (1) ファクター1～3の期待値はそれぞれ、 %、 %、 %である。
- (2) 証券Dのファクター感応度が(ファクター1、ファクター2、ファクター3) = (2, 1, 2)で与えられる場合、APTに基づき証券Dの期待リターンは %である。
- (3) 市場において証券Dの期待リターンが12%の場合、 という内容の売買を行えば、リスク無く収益を得られる。また、このような売買は とよばれる。

問題12. 以下の説明文の空欄に該当する適切な計数を解答用紙の所定欄に記入せよ。なお、解答は小数第3位を四捨五入せよ。(12点)

(1) 次表のような3種類の証券がある。

	ベータ値	非市場リスク
証券A	0.5	20%
証券B	0.8	25%
証券C	1.5	30%

証券Aと証券Cでベータ値1.0のポートフォリオを作りたい。このための証券Aと証券Cの投資割合は、証券A：証券C = である。また証券A、証券B、証券Cのそれぞれのトータル・リスク(標準偏差で測定するものとする)は %、 %、 %である。ただし、マーケット・ポートフォリオのリスクは25%とする。

(2) 次表のような3種類の利付債がある。

銘柄	残存期間	利札	債券価格
債券A	1年	5%	99.50円
債券B	2年	3%	(<input type="text" value="⑤"/>)円
債券C	2年	7%	(<input type="text" value="⑧"/>)円

いずれも利札の支払いは年1回払である。現在は利払い直後、A～Cのデフォルト確率はゼロとする。今、Bの複利利回りが6%であったとすると、債券価格は 円である。このとき、スポットレートは残存期間1年に対して %、同2年に対して %であるので、Cの価格は 円である。また、1年後から2年後に対応する予想金利(1年後を始点とする1年ものフォワード金利)は %である。

ここにまた87.33円で取引される残存期間2年の割引債がある。この債券は信用リスクがあるものとして評価されているが、このリスク・プレミアム(上乗せ金利)は %である。

デフォルト率と利子率は独立であるものとしたとき、デフォルト時の回収率が0%であるならば、これらの価格から、リスク中立確率下におけるデフォルト率は %となる。

(3) ある年限のLIBOR基準の金利スワップが、売り1.3%、買い1.2%である。

LIBOR+0.5%の変動金利で調達して、スワップでヘッジをすると、 %の固定金利で調達することになる。

以上

会計・経済・投資理論（解答用紙）

問題1

番 号	(1)	(2)	(3)
正しい説明文番号 (全て列記すること)	①、②、④	②、④	①、③、④
番 号	(4)	(5)	
正しい説明文番号 (全て列記すること)	②、③	①、②、③	

問題2

番 号	①	②	③
語 句	受託責任	目論見書	ストック・オプション
番 号	④	⑤	⑥
語 句	定額資金前渡制	投資有価証券	繰延資産
番 号	⑦	⑧	⑨
語 句	偶発債務	EDINET	減損
番 号	⑩	⑪	
語 句	繰延ヘッジ会計	株主資本等変動計算書	④はインプレスト・システムでも可

問題3

番 号	○または誤番号	誤りの場合の正しい文言（○の場合は空白）
(1)	④	売価還元法
(2)	②	売上原価
(3)	①	4分の1
(4)	○	
(5)	○	
(6)	④	附属明細書
(7)	○	
(8)	④	経過勘定項目

問題4

番 号	①	②	③
解 答	125,000 (円)	313,000 (円)	47,899 (円)
番 号	④	⑤	⑥
解 答	51,011 (円)	51,011 (円)	166,667 (円)

問題5

番 号	○または誤りの場合の正しい文言
(1)	ナッシュ均衡
(2)	戦略的行動
(3)	外生変数
(4)	プライス・テイカー
(5)	小さい
(6)	大きく
(7)	大きく
(8)	○
(9)	大きい

問題6

番 号	(1)－①	(2)－②	(2)－③
語 句	限界的評価	所得	消費
番 号	(3)－④	(3)－⑤	(3)－⑥
語 句	GDPの三面等価	支出	生産
番 号	(3)－⑦	(4)－⑧	(4)－⑨
語 句	分配	粗利潤	利潤
番 号	(5)－⑩		
語 句	X非効率		

問題7

番 号	①	②	③
解 答	800	0.8	0.2
番 号	④	⑤	⑥
解 答	5	50	100

問題8

番 号	(1)-①	(1)-②	(1)-③
解 答 (1)	パッシブ	キャッシュフロー・マッチング	イミュニゼーション
番 号	(2)-④	(3)-⑤	(3)-⑥
解 答 (2、3)	$D_1 / (k-g)$	解散価値	底値
番 号	(4)-⑦	(4)-⑧	(4)-⑨
解 答 (4)	限月	差金決済	最終清算指数 (SQ)

問題9

番 号	(1)-①	(1)-②	(2)-③	(2)-④
解 答 (1、2)	580 (万円)	11.6 (%)	1,400 (万円)	購入
番 号	(2)-⑤	(2)-⑥	(3)-⑦	(4)-⑧
解 答 (2、3、4)	400 (万円)	空売り	297.3 (万円)	5.8 (%)

問題10

番 号	(1)サステイナブル成長率	(1)理論株価	(2)期待収益率
解 答 (1、2)	6 (%)	5,625 (円)	10 (%)
番 号	(3)配当性向	(3)理論株価	
解 答 (3)	40 (%)	15,000 (円)	

問題11

番 号	(1)-① ファクター1期待値	(1)-② ファクター2期待値	(1)-③ ファクター3期待値
解 答 (1)	2.6 (%)	3.8 (%)	2.4 (%)
番 号	(2)-④ 期待リターン	(3)-⑤ 売買内容	(3)-⑥ 売買名
解 答 (2、3)	9.8 (%)	証券Dを買い、同じファクター感応度を持つポートフォリオを売却	裁定取引

問題12

番 号	(1)-① 投資割合	(1)-② Aのトータルリスク	(1)-③ Bのトータルリスク
解 答 (1)	50% : 50%	23.58 (%)	32.02 (%)
番 号	(1)-④ Cのトータルリスク	(2)-⑤ 債券価格	(2)-⑥ 1年スポットレート
解 答 (1、2)	48.02 (%)	94.50 (円)	5.53 (%)
番 号	(2)-⑦ 2年スポットレート	(2)-⑧ Cの債券価格	(2)-⑨ フォワードレート
解 答 (2)	6.01 (%)	101.84 (円)	6.49 (%)
番 号	(2)-⑩ リスク・プレミアム	(2)-⑪ デフォルト率	(3)-⑫ 固定金利
解 答 (2、3)	1.00 (%)	1.86 (%)	1.80 (%)